

はちのへ 市議会だより

平成30年9月定例会

No.105

2018年（平成30年）10月20日発行



八戸港中国・韓国コンテナ定期航路開設20周年記念式典

八戸港中国・韓国コンテナ定期航路の開設20周年を祝い、8月31日に八太郎2号埠頭J岸壁（多目的国際物流ターミナル）で記念式典が開催されました。

平成30年度八戸市一般会計補正予算などを可決

平成30年9月定例会を、9月4日から9月21日までの18日間の会期で開き、平成30年度八戸市一般会計補正予算、平成29年度一般会計・特別会計・企業会計決算など、議案29件、認定2件を可決しました。

目次

	ページ
○議案の賛否	2
○9月補正予算	3
○人事案件	3
○陳情の審査結果	3
○決算に対する各会派の意見	4
○一般質問	6
○お知らせ	8

第8回議会報告会を開催します

八戸市議会では、市民の皆様に分かりやすく開かれた議会を目指し、議会報告会を開催します。

議会報告会では、八戸市議会の活動概要などを説明するほか、市民の皆様と意見交換を行います。

多くの皆様のご参加をお待ちしております。（申込不要）

日時 平成30年11月11日（日）午後2時00分～
場所 八戸ポータルミュージアム「はっち」シアター2
内容 議会活動報告
意見交換 ○福祉について
○スポーツによるまちづくりについて
○フリートーク

市議会の詳しい情報は、ホームページでご覧になれます。

八戸市議会

検索



会派別議案賛否一覧表

○：賛成 ×：反対

区 分		議 案	会 派 名						議 決 結 果	
			自 由 民 主 ・ 市 民 ク ラ ブ	さ ず な ク ラ ブ	公 明 党	日 本 共 産 党 議 員 団	無 所 属 （ 伊 ）	無 所 属 （ 吉 ）		無 所 属 （ 山 ）
予 算		平成30年度八戸市一般会計補正予算	○	○	○	×	○	○	○	原案可決
		平成30年度八戸市立市民病院事業会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
		平成30年度地方卸売市場八戸市魚市場特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
		平成30年度八戸市都市計画土地区画整理事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
		平成30年度八戸市学校給食特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
		平成30年度八戸市都市計画下水道事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
		平成30年度八戸市中央卸売市場特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
		平成30年度八戸市介護保険特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
人 事		八戸市教育委員会の委員の任命	○	○	○	○	○	○	○	同 意
		八戸市固定資産評価審査委員会の委員の選任	○	○	○	○	○	○	○	同 意
		人権擁護委員の候補者の推薦	○	○	○	○	○	○	○	同 意
市 長 提 出 議 案	条 例	八戸市長の選挙における選挙運動用ビラの作成の公営に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
		八戸市地方活力向上地域における固定資産税の特別措置に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
		八戸市貸工場条例	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
		八戸市個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	×	○	○	×	原案可決
		八戸市養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
		八戸市立市民病院条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
		八戸市手数料条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
		八戸市特別用途地区内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
		八戸市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
契 約	東部終末処理場高圧電気棟（建築本棟）整備工事請負契約の締結	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
	八戸自動車道（仮称）八戸西スマートインターチェンジ整備事業の実施に関する平成30年度契約の一部変更契約の締結	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
	庁舎本館空調設備その他改修工事請負契約の締結	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
	東部終末処理場高圧電気棟（電気設備）他整備工事請負契約の締結	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
	小中野地区荷さばき所D棟排水路移設工事（その2）請負の一部変更契約の締結	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
そ の 他	土地及び建物の買入れ	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
	市道路線の認定	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
	市有財産の無償貸付け	○	○	○	×	○	○	○	原案可決	
	損害賠償の額を定めること	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	

区分	議案	会派名							議決結果
		自由民主・市民クラブ	きずなクラブ	公明党	日本共産党議員団	無所属（伊）	無所属（吉）	無所属（山）	
※認定	平成29年度八戸市一般会計及び各特別会計決算の認定	○	○	○	×	○	○	○	認定
	平成29年度八戸市公営企業会計決算の認定	○	○	○	○	○	○	○	認定

※市長提出議案

- 五戸定博議長は採決に加わっていません。
- 個別の賛否状況については、市ホームページでご覧いただけます。

平成30年度八戸市一般会計 9 月補正予算

一般会計補正予算額 7億2,497万6千円

（補正後の予算総額 1,010億1,880万6千円）

主なもの

- （仮称）八戸都市圏ファンクラブ形成・PR事業費 500 万円
（将来的な定住人口拡大に向け、首都圏の圏域関係者と交流し、圏域ファンを形成するためのPR経費等）
- （仮称）八戸都市圏わくわく交流プラザ整備事業費 1,901 万 5 千円
（首都圏への物販・飲食・交流拠点の機能を備えた多機能交流プラザの整備等）
- 優良建築物等整備・支援事業費 1 億 5,739 万 5 千円
（番町・堀端町地区整備に合わせた中央交番移転に伴う新設工事費等）
- 大河ドラマパブリックビューイング開催経費 650 万円
（オリンピックを題材にした大河ドラマの出演者を招いてパブリックビューイングを実施、当市出身オリリンピアンとのトークショー開催 ■開催日：平成31年1月6日（日）■場所：八戸市公民館）

陳情の審査結果

継続して審査するもの

- 日本政府が速やかに核兵器禁止条約に署名し国会が批准することを求める陳情
（平成30年陳情第2号）

会派別所属議員

自由民主・市民クラブ	久高藤壬立坂	保橋川生花本	百一優里八十博之敬美	恵馬里博之洋	岡高山豊秋	田山小美恭	英元孝好寛	日工森松大	當藤園橋館恒夫	正悠秀恒	男平一知夫
きずなクラブ	冷水田名部寺	水部和地	保和義則	三浦五吉	浦戸定博	博司博司	古八	館嶋	傳之助隆		
公明党	中村益	益則	夏坂修	前澤時	廣						
日本共産党議員団	吉米地	あつ子	田端文明								
無所属（伊）	伊藤圓子										
無所属（吉）	吉田淳一										
無所属（山）	山名文世										

人事案件

- 八戸市教育委員会の委員に、次の方を任命することに同意しました。

やな せ まち お
築 瀬 眞知雄 氏

- 八戸市固定資産評価審査委員会の委員に、次の方を選任することに同意しました。

なが みね やす ひろ
長 嶺 康 廣 氏

- 人権擁護委員の候補者に、次の方を推薦することに同意しました。

ふじ た く み
藤 田 久 美 氏
ほし の じゅん こ
星 野 順 子 氏
うめ ない よう こ
梅 内 洋 子 氏

決算に対する各会派の意見

平成29年度の一般会計・各特別会計決算（認定第1号）および企業会計決算（認定第2号）は、9月12日から14日までの3日間の日程で開催した決算特別委員会で審査し、9月21日の本会議で賛成多数で認定されました。

その際、各会派および無所属議員が討論を行いましたので、その要旨を掲載します。

＊討論とは、採決の前に議題となっている案件に対し、会派または自己の賛否の意見を表明することです。討論が終わると原則として表決に入り、最終的な賛成・反対の意思表示を、起立などにより行います。

自由民主・市民クラブ

認定第1号、2号に賛成

一般会計・各特別会計決算では、実質収支額は黒字となり、通常収支分の歳入においては一般財源が市税の減などにより昨年度を下回ったが、行財政改革に取り組みつつ市政施行88周年の記念事業を実施したこと、子育て支援など各分野での重要な施策の推進に重点的に取り組んだこと、八戸圏域連携中枢都市圏の活性化に資する施策を実施し、中核市移行後初の年間予算を効率的かつ確実に執

行了ことなどを高く評価する。

今後は、学生まちづくり助成金やケアワークパスポートなどについて検討し、施策に反映させることを要望する。

自動車運送事業では、平成25年度から5年連続で資金不足比率^{＊1}0%を達成したことなどを高く評価するとともに、今後も市民生活を支える重要な交通機関として利用者のニーズを的確に把握し、経営の効率化や収益の確保に努めるよう要望する。

市民病院事業では、黒字決算となり、利用しやすい施設の改修に努め



決算特別委員会のようす

るなど、市民サービス向上に資する取り組みを高く評価するとともに、今後も、地域の中核病院として高度で専門的な医療の提供、地域医療支援病院として地域完結型の医療体制づくりなどに努め、平成31年度の完成を目指す緩和ケア病棟の整備についても着実に進めるよう要望する。

きずなクラブ

認定第1号、2号に賛成

一般会計・各特別会計決算では、

決算特別委員会で議論した事業評価の内容や、学生まちづくり助成事業、子ども食堂などの意見要望に対し、引き続き精査を行い、今後の予算編成や行政運営に生かすことを求める。

自動車運送事業では、公共交通機関の経営環境が年々厳しさを増す中で、経営健全化に取り組み、純利益を計上し、資金不足比率0%を続けていることは評価するが、経営環境は依然として厳しい状況にあり、一般会計からの補助金に依拠する割合を圧縮し、公共交通機関としての役割を担っていくことを期待する。

市民病院事業では、地域の中核病院、支援病院として地域医療の充実に努め、安定かつ健全な経営を維持継続していること、さらには積極的に職場環境の改善に取り組んでいることを評価する。地域貢献分野での「あおぎん賞」受賞を契機に、地域医療の中核病院としての責務を果たし、さらに質の高い医療を提供するため、必要な医療機能の充実強化に努めていくよう要望する。

大型施設の建設により、将来的に増大するであろう維持管理経費に対し、多くの市民が危惧していることも事実であり、市政全般にわたり、市民福祉の向上、市政発展のため効

＊1 資金不足比率…公営企業における資金不足額（一般会計などの実質赤字に相当する額）の営業収益などに対する比率。

＊2 業務継続計画…災害時に行政自らも被災し、人、物、情報など利用できる資源に制約がある状況下において、優先的に実施すべき業務を特定するとともに業務の執行体制や対応手順、継続に必要な資源の確保などをあらかじめ定める計画のこと。

率的かつ効果的で実効性の高い健全な行財政運営に尽力することを期待する。

公明党

認定第1号、2号に賛成

一般会計・各特別会計決算は、黒字であり、地方創生に向けて策定した「八戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略」との連携を図りながら、子育て支援や人材獲得支援事業など市政を前進させる取り組みを実施した。

また、復興計画に基づき防災安全交付金や震災復興特別交付税などの財源を活用し、防災拠点機能を備えた屋内スケート場建設事業や新大橋整備事業など災害に強いまちづくりのための施策を推進している。

なお、決算特別委員会で議論のあった市職員の業務継続計画の体制強化などについては、今後の施策に反映させるよう重ねて要望する。

自動車運送事業では、5年連続で資金不足比率0%を達成し、ダイヤ改正で利用客の利便性を高めるなど、これまでの取り組みの成果が認められることから、今後も市民生活を支

える重要な交通機関として安定的な運営ができるよう経営の強化に取り組むことを要望する。

市民病院事業では、患者と職員により良い環境整備のため、施設の改修や医療機器の更新などに取り組んだほか、院内の売店を24時間営業に変更するなど利用者の利便性向上にも努めている。今後も、安定した経営と質の高い医療の提供が求められる重要な役割を果たすため、より一層改革に努めるよう要望する。

日本共産党議員団

認定第1号に反対 認定第2号に賛成

一般会計・各特別会計決算は、保育士資格などの取得支援事業、ハイリスク妊産婦アクセス支援事業、障がい者のスポーツ施設利用料無料化、(仮称)みなと体験学習施設の整備事業などについては評価するものの、当市の国保滞納世帯数や特別養護老人ホーム入居待機者数、そして児童虐待相談件数が高い数字で推移する中、社会的弱者に対する施策が不十分であると考え、反対する。

自動車運送事業では、ノンステッ

プバスへの車両の更新、大型二種免許取得費用助成の実施などを評価する。今後は、運転職員の増員と、嘱託職員の休暇取得や健康管理、賃金などを正規職員と同じ労働条件に整えること、また、バス路線やダイヤ編成に関しては、高齢者のみならず、地域の方々から不便な点などを聞きとった上で要望を反映させ、市民にとって最も身近な交通機関としての役割を果たすよう要望し、賛成する。

市民病院事業では、重点的に救命救急医療に取り組み、周産期医療と高度で専門的な医療の提供、他の病院や診療所との連携を図り地域完結型の医療体制づくりに努めてきたことを評価する。今後も経営環境は厳しさを増すが、市民の命を守る地域の中核病院としての役割を果たすことを期待し、賛成する。

無所属(伊)

認定第1号、2号に賛成

一般会計・各特別会計決算では、厳しい財政環境の中、実質収支額約36億円の黒字決算とした財政運営を評価するが、依然として財政力指数は0.67と低く、経常収支比率は91

・9%と高まりを見せており、財政の硬直化が進むと考えられ、一層健全な行政経営に努めていくとともに、障がい者の雇用促進や介護離職対策などについて特段の推進を願う。

自動車運送事業では、乗客数が減少する中、3年連続の黒字決算、5年連続の資金不足比率0%とした経営健全化への努力に敬意を表し、今後も公共交通の安全性・利便性の向上に向けた取り組みを願う。

市民病院事業では、患者数が減少する中、未処理欠損金を約33億円に減じた経営努力、中核的な基幹病院として責務を果たしていることを高く評価するとともに、質の高い緩和ケアの提供などについて要望する。



八戸市立市民病院緩和ケア病棟
完成イメージ(平成32年3月供用開始予定)

*3 財政力指数…標準的な行政サービスをどれだけ自主財源で賄っているかを表す指数であり、「1」を超えるほど財源に余裕があるとされている。

*4 経常収支比率…地方税や地方交付税など経常的な一般財源のうち、人件費、扶助費、公債費、物件費などの経常的に支出する経費に充当される割合を表し、財政構造の弾力性を示すもの。

一般質問

都市計画道路3・4・20号売市
鳥沢線に替わる道路整備の考えは



きずなクラブ
寺地 則行

【問い】 主要地方道八戸大野線から国道340号までの区間の都市計画道路が未整備となっているが、既存道路の拡幅などにより、現計画よりも時間・経費を縮減して整備する方法も考えられることから、代替道路の整備について所見を伺いたい。

【答え】 同区間の都市計画道路の代替となる道路については、都市計画道路の見直しにより変更などになった場合にはその検討の必要があるが、現時点では、現計画との整合性を図る上からも難しいものと考えている。

【その他の質問】
◆まちづくりについて

特定不妊治療費助成事業の実績は



自由民主・市民クラブ
久保 百恵

【問い】 八戸市特定不妊治療費助成事業について、これまでの実施状況

況を伺いたい。

【答え】 同事業は、平成29年1月の中核市移行に伴い県から移譲を受けて開始しており、医療保険が適用されず、1回の治療費が高額となる特定不妊治療および男性不妊治療に要した費用の一部を助成するものである。

実施状況については、平成28年度は1月から3月までの助成件数34組延べ40件、助成金額70万9千190円、29年度は114組延べ174件、30万5千6百38円5角、30年度は8月末時点で63組延べ70件、11万5千373円となっている。

【その他の質問】
◆障がい者等用駐車場の適正利用について

経常収支比率の現状分析と対応は



無所属
山名 文世

【問い】 平成29年の経常収支比率が91・9%と高いことなど財政構造の硬直化が見られるが、その現状分析と今後の対応について伺いたい。

【答え】 当市の経常収支比率はこれまで80%台後半で推移してきたが、主に扶助費の伸びにより、28年度は90・6%、29年度は91・9%となつ

た。28年度の中核市の平均値は91・9%、また、全国1718市町村のうち788市町村で、比率が90%を超える状態となっており、多くの他都市と同水準であると認識している。今後も扶助費の伸びは続く見込みであるが、これからも適正な支出と収入確保に取り組み、財政構造の弾力性に配慮していきたいと考えている。

【その他の質問】
◆市職員について
◆図書館について

小学校への冷房設備の整備状況は



きずなクラブ
三浦 博司

【問い】 近年は当市でも猛暑が続く、熱中症予防の必要性が高まっているが、小学校における冷房設備の整備状況と見通しについて伺いたい。

【答え】

市では、体調不良などを訴える児童生徒の症状を緩和させる環境を整備するとともに、避難所としての機能を向



上させる目的で、保健室への空調設備設置に取り組んでおり、本年8月までに22校への設置が完了し、残り21校については平成31年度中の設置を目指している。

市教育委員会としては、全小学校の保健室への空調設備設置を目指すとともに、その効果や課題を検証しながら、今後の学校施設の整備について研究していく。

【その他の質問】
◆障がい者の雇用について
◆新美術館の整備について

LGBTへの理解と支援を



日本共産党議員団
苦米地 あつ子

【問い】 LGBTへの理解と支援^{*5}に関して、市内小中学校における実態と取り組みについて伺いたい。

【答え】 市では、本年5月に市内全小中学校の生徒指導主任・主事を対象に、LGBTへの正しい理解と児童生徒への適切な対応について学ぶことを趣旨とした講座を開催し、来年度以降は、全小中学校の管理職を対象に講座の開催を計画している。市教育委員会としては、引き続き人権教育およびいじめの未然防止として、まずは教職員の理解を深める

*5 LGBT…性的指向及び性自認の問題に関する呼称で、一般的に、同性愛者、両性愛者、こころの性とからだの性との不一致のことを指す。

＜高齢者バス特別乗車証＞



対象者：市内に住所がある
70歳以上の方

申込先：高齢福祉課
南郷事務所

【問い】 増加を続ける買い物弱者*に対する現在の取り組みと、今後の対応について伺いたい。

【答え】 当市では、高齢者へバス券を交付し、移動手段を確保する取り組みや、徒歩移動が困難な方に対しては、介護保険や総合事業の訪問介護による買い物代行を受けられるよう支援し、また、民間事業者が行っている買い物支援サービスの紹介

【問い】 増加を続ける買い物弱者*に対する現在の取り組みと、今後の対応について伺いたい。

【答え】 当市では、高齢者へバス券を交付し、移動手段を確保する取り組みや、徒歩移動が困難な方に対しては、介護保険や総合事業の訪問介護による買い物代行を受けられるよう支援し、また、民間事業者が行っている買い物支援サービスの紹介

自由民主・市民クラブ
孝
小屋敷

買い物弱者への対応は

取り組みを推進し、児童生徒が安心して相談できる体制づくりに努めながら、互いに認め合う教育環境づくりに取り組んでいく。

【その他の質問】

◆平和行政について

◆生活保護行政について

など

を行っている。

しかし、それらのサービスが十分に認識されていないことが懸念されるため、買い物支援事業者の一覧を作成するなど、認知度を高める取り組みを検討するとともに、地域住民と連携し、今後も高齢者に対する支援体制の強化を図っていく。

【その他の質問】

◆教育行政について

◆道路行政について

など

【問い】 卸売市場法の改定の概要と市の対応について伺いたい。

【答え】 卸売市場法の一部を改正する法律の施行後も中央卸売市場として認定を受けるには、国が定めた基本方針に即するなど、適正かつ健全な運営が可能な卸売市場であることが要件とされており、市の条例および施行規則の改正が必要となる。

市としては、今後も改正法に関する情報収集に努め、他の中央卸売市場の動向を注視しながら、市場取引関係者からの意見を集約するなど、さらなる市場の活性化を図りながら、北東北の拠点市場としての使命に

日本共産党議員団
田端文
明

卸売市場法改定の概要と市の対応は

【問い】 卸売市場法の改定の概要と市の対応について伺いたい。

【答え】 卸売市場法の一部を改正する法律の施行後も中央卸売市場として認定を受けるには、国が定めた基本方針に即するなど、適正かつ健全な運営が可能な卸売市場であることが要件とされており、市の条例および施行規則の改正が必要となる。

【問い】 卸売市場法の改定の概要と市の対応について伺いたい。

【答え】 卸売市場法の一部を改正する法律の施行後も中央卸売市場として認定を受けるには、国が定めた基本方針に即するなど、適正かつ健全な運営が可能な卸売市場であることが要件とされており、市の条例および施行規則の改正が必要となる。

【問い】 卸売市場法の改定の概要と市の対応について伺いたい。

【答え】 卸売市場法の一部を改正する法律の施行後も中央卸売市場として認定を受けるには、国が定めた基本方針に即するなど、適正かつ健全な運営が可能な卸売市場であることが要件とされており、市の条例および施行規則の改正が必要となる。

【問い】 卸売市場法の改定の概要と市の対応について伺いたい。

【答え】 卸売市場法の一部を改正する法律の施行後も中央卸売市場として認定を受けるには、国が定めた基本方針に即するなど、適正かつ健全な運営が可能な卸売市場であることが要件とされており、市の条例および施行規則の改正が必要となる。

【問い】 卸売市場法の改定の概要と市の対応について伺いたい。

【答え】 卸売市場法の一部を改正する法律の施行後も中央卸売市場として認定を受けるには、国が定めた基本方針に即するなど、適正かつ健全な運営が可能な卸売市場であることが要件とされており、市の条例および施行規則の改正が必要となる。

えるよう市場運営に努めていく。

【その他の質問】

◆働き方改革について

◆買い物困難地域対策について

◆自殺対策について

障がい者の適正な雇用促進を

無所属
伊藤 圓子

【問い】 市職員における障がい者の法定雇用率の達成策と、身体障がい者のみならず、知的障がい者と精神障がい者を含めた障がい者の雇用について、所見を伺いたい。

【答え】 障がい者の法定雇用率の達成に向けて、本年度は身体障がい者枠を2名に増やして募集したが、応募者が1名であったため、本年度中に追加募集を行いたい。今後も、障がい者の雇用促進に向けて計画的かつ継続的に採用を進めていく。

また、知的障がい者や精神障がい者の採用は、これまで当市では実施していないが、採用試験の方法や採用後の業務内容についての課題もあることから、他都市の状況を調査し、その方策について研究していく。

【その他の質問】

◆ゲーム障害等ネット依存について

◆防災・減災対策について

など

【問い】 市職員における障がい者の法定雇用率の達成策と、身体障がい者のみならず、知的障がい者と精神障がい者を含めた障がい者の雇用について、所見を伺いたい。

【答え】 障がい者の法定雇用率の達成に向けて、本年度は身体障がい者枠を2名に増やして募集したが、応募者が1名であったため、本年度中に追加募集を行いたい。今後も、障がい者の雇用促進に向けて計画的かつ継続的に採用を進めていく。

【問い】 市職員における障がい者の法定雇用率の達成策と、身体障がい者のみならず、知的障がい者と精神障がい者を含めた障がい者の雇用について、所見を伺いたい。

【答え】 障がい者の法定雇用率の達成に向けて、本年度は身体障がい者枠を2名に増やして募集したが、応募者が1名であったため、本年度中に追加募集を行いたい。今後も、障がい者の雇用促進に向けて計画的かつ継続的に採用を進めていく。

【問い】 市職員における障がい者の法定雇用率の達成策と、身体障がい者のみならず、知的障がい者と精神障がい者を含めた障がい者の雇用について、所見を伺いたい。

【答え】 障がい者の法定雇用率の達成に向けて、本年度は身体障がい者枠を2名に増やして募集したが、応募者が1名であったため、本年度中に追加募集を行いたい。今後も、障がい者の雇用促進に向けて計画的かつ継続的に採用を進めていく。

【問い】 市職員における障がい者の法定雇用率の達成策と、身体障がい者のみならず、知的障がい者と精神障がい者を含めた障がい者の雇用について、所見を伺いたい。

【答え】 障がい者の法定雇用率の達成に向けて、本年度は身体障がい者枠を2名に増やして募集したが、応募者が1名であったため、本年度中に追加募集を行いたい。今後も、障がい者の雇用促進に向けて計画的かつ継続的に採用を進めていく。

【問い】 市職員における障がい者の法定雇用率の達成策と、身体障がい者のみならず、知的障がい者と精神障がい者を含めた障がい者の雇用について、所見を伺いたい。

【答え】 障がい者の法定雇用率の達成に向けて、本年度は身体障がい者枠を2名に増やして募集したが、応募者が1名であったため、本年度中に追加募集を行いたい。今後も、障がい者の雇用促進に向けて計画的かつ継続的に採用を進めていく。

【問い】 市職員における障がい者の法定雇用率の達成策と、身体障がい者のみならず、知的障がい者と精神障がい者を含めた障がい者の雇用について、所見を伺いたい。

【答え】 障がい者の法定雇用率の達成に向けて、本年度は身体障がい者枠を2名に増やして募集したが、応募者が1名であったため、本年度中に追加募集を行いたい。今後も、障がい者の雇用促進に向けて計画的かつ継続的に採用を進めていく。

また、特別養護老人ホームについては、来年度開設予定の29人定員の1施設の整備を進めているほか、第7期高齢者福祉計画に基づき、29人定員の2施設についても2020年度の開設を目指して整備を進めていきたい。

【その他の質問】

◆まちづくりについて

◆防災行政について

◆環境行政について

また、特別養護老人ホームについては、来年度開設予定の29人定員の1施設の整備を進めているほか、第7期高齢者福祉計画に基づき、29人定員の2施設についても2020年度の開設を目指して整備を進めていきたい。

また、特別養護老人ホームについては、来年度開設予定の29人定員の1施設の整備を進めているほか、第7期高齢者福祉計画に基づき、29人定員の2施設についても2020年度の開設を目指して整備を進めていきたい。

また、特別養護老人ホームについては、来年度開設予定の29人定員の1施設の整備を進めているほか、第7期高齢者福祉計画に基づき、29人定員の2施設についても2020年度の開設を目指して整備を進めていきたい。

また、特別養護老人ホームについては、来年度開設予定の29人定員の1施設の整備を進めているほか、第7期高齢者福祉計画に基づき、29人定員の2施設についても2020年度の開設を目指して整備を進めていきたい。

また、特別養護老人ホームについては、来年度開設予定の29人定員の1施設の整備を進めているほか、第7期高齢者福祉計画に基づき、29人定員の2施設についても2020年度の開設を目指して整備を進めていきたい。

また、特別養護老人ホームについては、来年度開設予定の29人定員の1施設の整備を進めているほか、第7期高齢者福祉計画に基づき、29人定員の2施設についても2020年度の開設を目指して整備を進めていきたい。



*6 買い物弱者…人口減少や少子高齢化などを背景とした流通機能や交通網の弱体化などの多様な理由により、日常の買い物機会が十分に提供されない状況に置かれている人々。

*7 卸売市場法の一部を改正する法律…最近の流通の多様化に対応するため、卸売市場に関して、これまでの許認可制に代えて認定制に移行するなどの制度を見直す必要があることから、国が本年6月に公布したもの。2年以内に施行される予定である。

移住者対策としての規制緩和を



自由民主・市民クラブ
日 當 正 男

【問い】 移住者促進対策として、開発行為の許可の基準に関する条例を改正し、市街化調整区域に住宅を建てさせる考えはないか伺いたい。

【答え】 許可要件を緩和することについては、都市計画マスタープランおよび立地適正化計画の趣旨や、市街化区域と市街化調整区域の線引きが行われているため難しいと考えている。また、開発許可申請を自己所有地だけではなく、借地でも認めることについては、申請内容と異なる使用を防止するため認めていないが、他都市では許可している事例もあることから、今後研究していく。

【その他の質問】

◆ 蕪島地区観光のさらなる推進について

◆ 各種公共施設の愛称について

など

（仮称）「美術館通り」を整備する考えは



自由民主・市民クラブ
高 山 元 延

【問い】 三日町・番町交差点間を

（仮称）「美術館通り」として整備することについて、所見を伺いたい。

【答え】 同区間は、県が街路整備事業として歩道の拡幅や新設、路面の美装化などを順次予定している。

同区間の整備により、三日町・番町間への新たな人の流れの創出、中心市街地への来訪者の回遊性向上が期待され、通りの名称設定やモニュメント設置などによりPR効果も期待されることから、文化施設が集積した中心市街地エリアを多くの方に親しみを持って認知、利活用して頂く方法を検討していく。

【その他の質問】

◆ 都市整備行政について

◆ はっちライブラリーコーナーについて

高齢経営者の把握と事業承継の取り組みは



自由民主・市民クラブ
高 橋 一 馬

【問い】 当市の高齢経営者はどれくらいいるのか、また、事業承継のための取り組みについて伺いたい。

【答え】 平成28年度に八戸商工会議所が市内の事業者を対象に行った調査によると、経営者の年齢が60歳以上の割合は58%、後継者未定の事

業者の割合は62%となっている。

当市では、八戸商工会議所と連携し、28年度に「はちのへ創業・事業承継サポートセンター」通称「8サポ」を開設し、事業承継計画の策定や資金調達に関する支援などを行っているが、国、県および各支援機関との密接な連携により、さらなる支援に取り組んでいく。

【その他の質問】

◆ 教育行政について

◆ 中心街活性化について

◆ 市の景観について

手話言語条例の早期制定を



公 明 党
夏 坂 修

【問い】 手話言語条例の制定に向けた、これまでの検討の経緯と今後のスケジュールについて伺いたい。

【答え】 当市では、平成26年2月に八戸市ろうあ協会からの要望に応じ、市議会から国へ「手話言語法制定を求める意見書」を提出して以降、他都市の条例制定の状況や条例の内容などの調査を行うほか、同協会と全市議会議員、市の3者合同勉強会を開催するなどの取り組みを行ってきた。

今後は、平成31年4月の施行を目

指し、同協会との協議を重ねながら、条例制定に向けて取り組んでいきたいと考えている。

【その他の質問】

◆ （仮称）八戸都市圏わくわく交流プラザについて

◆ 教育行政について

お知らせ

◆市議会の傍聴

本会議、議会運営委員会、常任特別委員会、常任委員会協議会および議員全員協議会は、どなたでも傍聴することができます。八戸市庁本館3階までお越しください。9月定例会の傍聴者数は35人でした。

◆定例会日程

次期定例会は、12月に開催する予定です。

会期日程や一般質問日程（各議員の質問の要旨）については詳細が決まり次第、ホームページに掲載します。

◆声の市議会だより

市議会では、視覚障がい者や高齢者のために、朗読ボランティア団体「やまびこの会」が朗読した「はちのへ市議会だより」の音声データをホームページで公開していますので、ご利用ください。

* 8 手話言語条例…手話が言語であるとの認識に基づき、手話に対する理解の促進および手話の普及に関して基本理念を定め、市の責務ならびに市民および事業者の役割を明らかにするとともに、手話に関する施策の基本となる事項を定めることにより、全ての市民が共に生きる地域社会を実現することを目的とした条例。

平成29年度決算報告

平成29年度各会計決算状況

(単位:千円)

会 計 名	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差 引 額 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)
一 般 会 計	102,209,754	99,329,671	2,880,083	1,123,741	1,756,342
国民健康保険特別会計	27,683,964	27,080,584	603,380		603,380
地方卸売市場 八戸市魚市場特別会計	381,269	359,615	21,654		21,654
都市計画土地区画 整理事業特別会計	1,929,329	1,784,930	144,399	131,810	12,589
学校給食特別会計	2,001,635	1,979,643	21,992		21,992
都市計画下水道事業 特別 会 計	12,360,526	12,289,810	70,716	200	70,516
公共用地取得事業特別会計	0	0	0		0
都市計画駐車場特別会計	855,483	830,075	25,408	67	25,341
中央卸売市場特別会計	328,163	320,575	7,588	128	7,460
霊 園 特 別 会 計	48,251	47,297	954		954
農業集落排水事業特別会計	338,155	333,090	5,065		5,065
介護保険特別会計	21,586,675	20,625,654	961,021	468	960,553
国民健康保険 南郷診療所特別会計	183,395	168,425	14,970		14,970
後期高齢者医療特別会計	2,370,106	2,288,044	82,062		82,062
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計	64,556	42,430	22,126		22,126
特 別 会 計 小 計	70,131,507	68,150,172	1,981,335	132,673	1,848,662
合 計	172,341,261	167,479,843	4,861,418	1,256,414	3,605,004

(単位:千円)

企 業 会 計	収益の収入	収益の支出	収益の収支
自動車運送事業会計	1,542,072	1,495,959	46,112
市民病院事業会計	19,134,677	17,870,161	1,264,516

第 1 一 般 会 計

I 決算規模

平成29年度の一般会計歳入歳出決算額は、

歳 入 1,022億 975万4千円(前年度 1,036億2,741万9千円)

歳 出 993億2,967万1千円(前年度 1,005億 252万9千円)

となり、前年度と比較すると、歳入で14億1,766万5千円(増減率△1.4%)、歳出で11億7,285万8千円(増減率△1.2%)それぞれ減少した。

歳入では、県支出金が4億8,361万8千円(増減率6.8%)、諸収入が4億7,666万5千円(増減率19.1%)、地方交付税が2億5,459万4千円(増減率1.5%)、地方消費税交付金が1億1,222万9千円(増減率2.7%)の増となったのに対し、繰入金が15億5,683万9千円(増減率△44.8%)、市債が7億3,192万9千円(増減率△5.8%)、繰越金が3億756万3千円(増減率△9.0%)、市税が1億4,929万円(増減率△0.5%)の減となった。

歳出では、目的別には、土木費が34億1,348万円(増減率27.2%)、衛生費が18億5,260万9千円(増減率17.2%)、民生費が8億7,826万円(増減率2.5%)、公債費が4億4,435万9千円(増減率4.7%)の増となったのに対し、教育費が63億7,748万円(増減率△44.3%)、農林水産業費が7億4,844万2千円(増減率△28.1%)、消防費が4億1,563万5千円(増減率△12.4%)、諸支出金が1億6,736万円(増減率△33.0%)の減となった。

性質別には、義務的経費が18億8,143万1千円(増減率4.2%)の増、投資的経費が27億5,320万7千円(増減率△17.0%)の減、その他の経費が3億108万2千円(増減率△0.8%)の減となった。

第2表 決算規模及び収支の推移

(単位:千円、%)

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
歳 入 決 算 額		103,199,421	97,052,954	95,651,227	101,821,515	103,627,419	102,209,754
(A)	増 減 額	△ 4,008,294	△ 6,146,467	△ 1,401,727	6,170,288	1,805,904	△ 1,417,665
	増 減 率	△ 3.7	△ 6.0	△ 1.4	6.5	1.8	△ 1.4
歳 出 決 算 額		99,323,294	93,885,224	92,532,697	98,389,063	100,502,529	99,329,671
(B)	増 減 額	△ 3,729,369	△ 5,438,070	△ 1,352,527	5,856,366	2,113,466	△ 1,172,858
	増 減 率	△ 3.6	△ 5.5	△ 1.4	6.3	2.1	△ 1.2
歳 入 歳 出 差 引 額 (A - B) (C)		3,876,127	3,167,730	3,118,530	3,432,452	3,124,890	2,880,083
翌年度に繰り越すべき財源 (D)		939,699	572,957	1,022,498	1,202,188	573,705	1,123,741
実 質 収 支 (C - D)		2,936,428	2,594,773	2,096,032	2,230,264	2,551,185	1,756,342

II 歳 入

1 予算額に対する決算額

歳入の予算総額1,076億927万2千円に対し、決算額は1,022億975万4千円となり、予算執行率は95.0%となった。

2 調定額に対する決算額

調定額は1,062億3,079万3千円となり、調定額に対する決算額は40億2,103万9千円下回った。また、収入未済額は38億958万7千円となり、その内訳は、市税12億9,872万1千円、国庫支出金15億7,817万8千円、県支出金6億3,652万5千円、諸収入1億7,493万7千円、使用料及び手数料6,714万8千円、分担金及び負担金5,266万2千円、財産収入141万6千円となった。

第3表 歳入決算額の状況

(単位:千円,%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	前年度増減率
1 市 税	30,472,546	29.8	30,621,836	29.5	△ 149,290	△ 0.5	1.4
2 地 方 譲 与 税	713,840	0.7	715,877	0.7	△ 2,037	△ 0.3	△ 1.5
3 利 子 割 交 付 金	52,028	0.0	33,564	0.0	18,464	55.0	△ 23.3
4 配 当 割 交 付 金	55,761	0.1	42,279	0.0	13,482	31.9	△ 48.5
5 株式等譲渡所得割交付金	49,764	0.0	21,470	0.0	28,294	131.8	△ 62.7
6 地 方 消 費 税 交 付 金	4,234,988	4.1	4,122,759	4.0	112,229	2.7	△ 9.4
7 ゴルフ場利用税交付金	2,797	0.0	2,843	0.0	△ 46	△ 1.6	△ 7.5
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	176,346	0.2	127,251	0.1	49,095	38.6	12.2
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	495,471	0.5	481,930	0.5	13,541	2.8	7.9
10 地 方 特 例 交 付 金	123,978	0.1	109,601	0.1	14,377	13.1	8.5
11 地 方 交 付 税	17,241,454	16.9	16,986,860	16.4	254,594	1.5	△ 3.7
12 交通安全対策特別交付金	35,953	0.0	38,826	0.0	△ 2,873	△ 7.4	△ 8.1
13 分 担 金 及 び 負 担 金	303,429	0.3	397,475	0.4	△ 94,046	△ 23.7	△ 18.1
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,359,452	1.3	1,347,880	1.3	11,572	0.9	0.4
15 国 庫 支 出 金	19,037,864	18.6	18,972,926	18.3	64,938	0.3	6.4
16 県 支 出 金	7,629,765	7.5	7,146,147	6.9	483,618	6.8	0.3
17 財 産 収 入	157,594	0.2	288,318	0.3	△ 130,724	△ 45.3	100.3
18 寄 附 金	79,668	0.1	62,855	0.1	16,813	26.7	37.2
19 繰 入 金	1,915,273	1.9	3,472,112	3.4	△ 1,556,839	△ 44.8	3.9
20 繰 越 金	3,124,890	3.1	3,432,453	3.3	△ 307,563	△ 9.0	10.1
21 諸 収 入	2,976,907	2.9	2,500,242	2.4	476,665	19.1	△ 0.5
22 市 債	11,969,986	11.7	12,701,915	12.3	△ 731,929	△ 5.8	6.9
歳 入 合 計	102,209,754	100.0	103,627,419	100.0	△ 1,417,665	△ 1.4	1.8

Ⅲ 歳 出

1 目的別歳出

歳出決算額の目的別状況は、第8表のとおりである。

内訳をみると構成比で大きいのは民生費の355億4,932万6千円（構成比35.8％）で、以下土木費の159億6,733万8千円（構成比16.1％）、衛生費の126億4,775万9千円（構成比12.7％）、公債費の98億2,485万3千円（構成比9.9％）、総務費の82億1,963万円（構成比8.3％）、教育費の80億1,095万1千円（構成比8.1％）の順となっている。

対前年度増減の主なものは、土木費は屋内スケート場建設事業や八戸まちなか広場整備事業の増等により34億1,348万円（増減率27.2％）、衛生費は総合保健センター用地購入費の増等により18億5,260万9千円（増減率17.2％）、民生費は臨時福祉給付金や施設型等給付費の増等により8億7,826万円（増減率2.5％）、公債費は元金償還金の増等により4億4,435万9千円（増減率4.7％）、それぞれ増加した。

一方、教育費は西白山台小学校建設事業、多賀多目的運動場整備事業の減等により63億7,748万円（増減率△44.3％）、農林水産業費は水産物流通機能高度化対策事業の減等により7億4,844万2千円（増減率△28.1％）、消防費は津波防災センター整備事業の減等により4億1,563万5千円（増減率△12.4％）、それぞれ減少した。

第8表 目的別歳出決算額の状況

（単位：千円、％）

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	前年度増減率
1 議 会 費	549,430	0.6	568,688	0.6	△ 19,258	△ 3.4	△ 10.0
2 総 務 費	8,219,630	8.3	8,247,745	8.2	△ 28,115	△ 0.3	△ 29.1
3 民 生 費	35,549,326	35.8	34,671,066	34.5	878,260	2.5	3.9
4 衛 生 費	12,647,759	12.7	10,795,150	10.7	1,852,609	17.2	△ 0.8
5 労 働 費	143,156	0.1	134,744	0.1	8,412	6.2	△ 78.0
6 農林水産業費	1,915,922	1.9	2,664,364	2.7	△ 748,442	△ 28.1	△ 14.1
7 商 工 費	3,164,974	3.2	3,148,169	3.1	16,805	0.5	△ 8.1
8 土 木 費	15,967,338	16.1	12,553,858	12.5	3,413,480	27.2	△ 0.8
9 消 防 費	2,947,046	3.0	3,362,681	3.4	△ 415,635	△ 12.4	8.7
10 教 育 費	8,010,951	8.1	14,388,431	14.3	△ 6,377,480	△ 44.3	58.7
11 災 害 復 旧 費	49,286	0.0	79,779	0.1	△ 30,493	△ 38.2	△ 86.2
12 公 債 費	9,824,853	9.9	9,380,494	9.3	444,359	4.7	7.4
13 諸 支 出 金	340,000	0.3	507,360	0.5	△ 167,360	△ 33.0	△ 15.1
歳 出 合 計	99,329,671	100.0	100,502,529	100.0	△ 1,172,858	△ 1.2	2.1

平成30年09月 決算特別委員会質疑予定一覧表

No.	会 計 名	款	質 疑 事 項
1	一般会計 歳 出	総務費	自転車保険について
2	一般会計 歳 出	総務費	業務継続計画（地震編）の運用体制について
3	一般会計 歳 出	総務費	ふるさと寄附金について
4	一般会計 歳 出	総務費	採用試験における障がい者、精神保健福祉士、獣医師等の採用について
5	一般会計 歳 出	総務費	全国山村過疎地域振興連盟負担金について
6	一般会計 歳 出	総務費	学生まちづくり助成金について
7	一般会計 歳 出	総務費	周年事業の考え方について
8	一般会計 歳 出	民生費	長生園施設整備について
9	一般会計 歳 出	民生費	未婚のひとり親家庭の寡婦控除のみなし適用について
10	一般会計 歳 出	民生費	生活保護世帯の子どもの進学状況について
11	一般会計 歳 出	民生費	生活保護世帯のクーラー配置について
12	一般会計 歳 出	民生費	ケアワークパスポートについて
13	一般会計 歳 出	民生費	介護離職について
14	一般会計 歳 出	民生費	未婚のひとり親世帯への支援について
15	一般会計 歳 出	民生費	子ども食堂について
16	一般会計 歳 出	民生費	保育士の人材確保について
17	一般会計 歳 出	衛生費	高齢者肺炎球菌ワクチンの接種状況について
18	一般会計 歳 出	衛生費	資源物の持ち去り対策について
19	一般会計 歳 出	衛生費	救急医療対策事業について
20	一般会計 歳 出	衛生費	動物愛護センターについて
21	一般会計 歳 出	衛生費	乳幼児のネット環境対策について
22	一般会計 歳 出	労働費	勤労青少年ホームについて
23	一般会計 歳 出	農林水産業費	青年就農給付金の給付状況について
24	一般会計 歳 出	商工費	旧柏崎小学校跡地の山車小屋整備について
25	一般会計 歳 出	商工費	インバウンド対策について
26	一般会計 歳 出	土木費	旧柏崎小学校付近の道路整備について
27	一般会計 歳 出	土木費	空家対策について
28	一般会計 歳 出	土木費	市営住宅保証人制度について
29	一般会計 歳 出	土木費	道路異状通報メールについて
30	一般会計 歳 出	土木費	公園の遊具、フェンス等の修繕について
31	一般会計 歳 出	土木費	私道整備について
32	一般会計 歳 出	消防費	八戸市防災ノートについて
33	一般会計 歳 出	教育費	スポーツ合宿誘致について
34	一般会計 歳 出	教育費	さわやか八戸グッジョブウィークについて
35	一般会計 歳 出	教育費	登下校時の荷物の重さへの配慮について
36	一般会計 歳 出	教育費	地区公民館について
37	一般会計 歳 出	教育費	地域スポーツ応援事業について
38	一般会計 歳 出	教育費	氷都八戸パワーアッププロジェクト事業について
39	一般会計 歳 出	教育費	児童生徒文化活動促進費について（文化・スポーツ大会出場成績）
40	一般会計 歳 出	教育費	「前原寅吉」小惑星命名プラネタリウムについて
41	一般会計 歳 出	教育費	青少年のための科学の祭典について
42	一般会計 歳 出	教育費	是川縄文遺跡世界遺産登録について
43	一般会計 歳 出	教育費	新美術館運営検討委員会について

平成30年09月 決算特別委員会質疑予定一覧表

No.	会 計 名	款	質 疑 事 項
44	一般会計 歳 出	教育費	公民館の建設等について
45	一般会計 歳 入		軽自動車税減免継続申請について
46	都市計画土地区画整理事業特別会計		八戸駅西土地区画整理事業について
47	霊園特別会計		合葬墓の計画について
48	自動車運送事業会計		運転職員充足率等について
49	自動車運送事業会計		バス路線やダイヤ編成の見直しについて
50	自動車運送事業会計		大型二種免許取得費用助成の実施状況について
51	自動車運送事業会計		ユニバーサルデザイン公共交通の推進について